

陳 情 文 書 表

受理番号	陳情 3 第 3 6 号	受理年月日	令和 3 年 1 1 月 1 2 日
件 名	陳情書「学童民営化の目的と目標に関する説明を求める」		

【陳情の趣旨】

今まで学童民営化の成果は説明されてきましたが、決定した計画案では成果が次のように説明されています。

（１）事業者の運営実績を活かした円滑な運営及び保育の実施

事業者選定の段階で他自治体での運営実績を加味し、また、丁寧な事業引継ぎを行うことで、民営化した施設の利用者アンケートの総合評価では、公営施設と同様に「大変満足」、「満足」を合わせて 9 割以上の回答が得られています。

（２）利用時間の延長及び対象学年の拡大などのサービスの拡充

令和 3 年 4 月から、民営施設では公営施設に先行する形で利用時間の延長を実施しています。対象年齢の拡大についても公営施設と同様に受け入れを行っています。

（３）施設運営費の圧縮及び財政負担の軽減

民営化した施設は、利用者の満足度が高いことに加え、公営時と比較して施設運営費を圧縮できており、区の財政負担の軽減につながっています。

利用時間延長も令和 4 年度より公営にも適用されるため、上記の（１）と（２）に関しては、公営と民営で差がありません。民営化によって改善されるわけではないので、民営化の目的とはなりません。

上記（３）の財政負担削減に関しても、公的な根拠となる「施設データ集」を基にすると民間企業への委託は削減効果が出ていません。

担当課からは非公式の独自シミュレーションを基に削減効果を説明していますが、このシミュレーションに関しても、前回の文教・子ども委員会に向けて作成しています。つまり、目黒区は、民営化をすることで、どれくらいコスト削減になるのか、また、民営化後にどれくらいのコスト削減になったのかを定量的に把握していません。

区民も企業も計算が困難だからといって「一長一短ある」根拠で納税することはできません。目黒区が区民から集めた税金を使う際に「一長一短ある」データを根拠として、区民や区議会に対して説明することは大いに問題があると思います。

くだんのシミュレーションで削減効果を説明するのであれば、そのシミュレーションを正規の根拠とすべきです。現状、公式には「民間企業に学童事業を委託する

と、コスト削減効果は無い」という事実から進歩していません。

また、区民へコスト削減額を説明する際に、全施設の平均値を用いて「1,300万円の削減効果」と説明していますが、児童館併設学童と単独学童では大きな違いがあります。本来は各学童単体の削減額が区民および利用者に説明されるべきです。

このような民間では当然行われている試算・計画・説明ですが、行政は情報公開やこのような陳情を受けない限り区民に説明せず、説明に関しても誤解を与えるような内容となっています。

意義ある民営化であれば区民も協力します。是非、情報は公平性・透明性をもって公開・説明し、行政としての説明責任を果たしてください。また、恣意的な計算は排除し、客観的な説明を行ってください。

下記、今回の陳情事項を記載します。

【陳情事項】

- 1 学童民営化の目的を区民へ示してください。
- 2 学童民営化におけるコスト削減額などの目標を定量的に示してください。